

平成27年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人広島大学

1 全体評価

広島大学は、平和を希求する精神、新たなる知の創造、豊かな人間性を培う教育、地域社会・国際社会との共存、絶えざる自己変革という理念5原則を掲げている。第2期中期目標期間においては、平成21年6月に策定した「広島大学の長期ビジョン」に則り、日本を代表し、世界をリードするナショナルセンターとしての機能と、中国・四国地方のリージョナルセンターとしての機能を併せ持つ総合研究大学として、教養教育の充実を基盤として大学の普遍的使命を果たしつつ、特長的な分野において世界的教育研究拠点を形成することを基本的な目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、学部新入学生を対象とした留学体験型研修「STARTプログラム」や留学生を対象とした「日本語・日本文化特別研修」の対象国を拡大するとともに、学内研究拠点における国際共同研究を増加させるための取組を実施し、国際展開の多様化を図るなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

第2期中期目標期間においては、「世界をキャンパスとして展開する広島大学改革構想」実現に向け、教育の国際通用性を高めるため、授業科目ナンバリングの100%導入、シラバスの100%英語化を実施するとともに、世界から優秀な人材を獲得するため、クォーター制等の導入や学生の海外派遣、外国人留学生の受入増加を目指した「戦略性が高く意欲的な目標・計画」を定め、積極的に取り組んでいる。

平成27年度は、シラバスの英語化について整備を進め、平成28年度から100%英語化する見込みとなっているほか、クォーター制の本格導入に向け、学生情報システムの改修を完了するなど、準備を進めている。また、学部新入生を対象とした留学体験型研修「STARTプログラム」や留学生を対象とした「日本語・日本文化特別研修」の派遣先や受入元となる国を拡大し、国際展開の多様化に取り組んでいる。

大学の機能強化に向けた取組の状況について

学長のリーダーシップの下、機能強化につながる教育研究組織の整備について検討を進め、生命・生物系分野、人文社会科学系・学際系分野の教育研究組織の整備案を策定している。また、更なる教育研究力の強化を図るため、平成28年度から、教員の人件費管理を部局等単位から全学一元管理とし、学長の下に置く人事委員会において、全学的観点からの戦略的な人員配置を行うことを決定するとともに、教員の全活動を可視化するため、新たな業績指標として、教員の職務遂行エフォートを全学共通の尺度で指標化した広島大学教員エフォート指標（B-KPI：Basic effort Key Performance Indicators）を策定するなど、人事・給与システム改革を進めている。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○		
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程において学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 教員の国際公募の100%実施

国内外を問わず、教育力・研究力に優れた教員を採用するために決定した「教員採用の国際公募100%」実施の方針に基づき、平成28年4月1日付け採用の教員については100%を国際公募で募集し、面接を伴う選考を実施して採用している。

平成27年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 学生定員の未充足

平成26年度評価において評価委員会が課題として指摘した、大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成26年度から平成27年度において90%を満たさなかったことから、今後、速やかに、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた抜本的な対応が求められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 広島大学冠事業基金の創設

「平和を希求する国際的教養人」の育成のため、毎月一口5万円からの継続寄附で寄附者名等を冠した外国人留学生への奨学金や日本人学生の海外留学支援金事業を行う「広島大学冠事業基金」を新たに創設し、基金運営委員の学外委員からの意見も活用して積極的な募集活動を行った結果、25件32口の申込みがあり、平成28年度以降は、冠事業基金として毎年1,920万円の継続的な寄附を受けられることになっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 国際的な基準に基づく教育の質保証

SERU (Student Experience in the Research University) コンソーシアムへの参加を通じて、国際的な指標と基準による教育の質保証と、海外大学とベンチマーク可能な個票データを収集して国内外の大学とのベンチマークを行い、その成果を全国に展開して我が国の大学の質保証活動に貢献することを目指しており、平成27年度はSERUコンソーシアムの役員を招へいし、国際的な評価指標の構築に向けた情報交換を行っている。

○ 高度なIR分析を可能とするシステムの本格運用の開始

学術情報に関する学外データベースサイトから自動または名寄せ抽出・取込を行い、教員の著書・論文、外部資金獲得、社会貢献活動等の情報を集約して一元管理し、高度なIR分析を可能とする「教育研究情報収集システム（DWH）」を構築し、全部局での本格運用を開始している。具体的には、教員個人のDWHデータを業績評価に用いて処遇に反映させており、今後は、集積した様々なデータを分析して、大学の重要な経営判断や、教育・研究組織の評価に活用することを想定している。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②環境管理、③安全管理、④法令遵守、⑤大学支援者等との連携強化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ インターネット出願の普及促進による入学志願者の利便性向上

インターネット出願について、各種説明会でのアピール、リーフレットや商業動画の作成及び教育委員会等を訪問しての説明等、集中的な周知広報活動を行った結果、利用率は平成28年度の学部一般入試で約22%となっている。また、私費留学生入試については平成28年度からインターネット出願に完全移行することを決定しているほか、国立大学におけるインターネット出願のモデルとして、他の国立大学に情報を提供している。

○ 国際共同研究拠点の整備に向けた活動

戦略的な資源配分を行った学内研究拠点における国際共同研究を増加させるため、国際共同研究拠点形成に関する国内外の政府系ファンドへの申請を行った結果、1件が採択されており、今後の申請への足掛かりを築いている。また、今後の共同申請への展開を視野に海外大学と包括協定を締結している。

○ 国際交流の活性化に向けたセンター・プログラムの充実

新たな海外拠点として、インドネシア元日本留学生協会（PERSADA）との協力協定に基づく「広島大学PERSADA共同プロジェクトセンター」と、カイロ大学（エジプト）内の「広島大学カイロセンター」を新設している。また、新入生を対象とした短期海外派遣プログラム「STARTプログラム」において、タイへの派遣コースを新設するほか、海外の学生を対象として日本語及び日本文化への理解を深めるための「日本語・日本文化特別研修」において立命館大学との共同実施を試行するなど、国際交流の活性化に向けた取組を進めている。

共同利用・共同研究拠点関係

○ 高精度極低温6軸ゴニオメータの開発

放射光科学研究センターでは、産業技術総合研究所との共同研究により、全軸モーター駆動の高精度極低温6軸ゴニオメータを開発し、高分解能角度分解光電子分光実験の精度を格段に向上させている。これは、物質の性質を支配する電子の運動エネルギーと運動量を世界最高精度で計測するものであり、高温超伝導の発現機構に迫ることができる。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 海外機関との部局間交流協定に基づく国際交流の推進

インドネシアのイルランガ大学医学部及びドクターソエトモ総合病院と部局間交流協定を新たに締結して教職員の相互訪問やリハビリテーションに関する指導及び意見交換を行うなど、海外機関との国際交流を推進している。

(診療面)

○ 4 基幹病院の機能分担・連携による広島がん高精度放射線治療センターの運営

広島県、広島市、医師会等と連携して推進している広島県地域医療再生計画に基づく事業として、市内4基幹病院（広島大学病院、県立広島病院、広島市民病院、広島赤十字・原爆病院）の機能分担・連携の推進によって、高度な放射線治療機能を集約した「広島がん高精度放射線治療センター」の運営を平成27年10月に開始しており、平成28年3月までに170名の患者（うち、約半数は大学病院以外の医療機関からの利用）の治療を行っている。

○ 小児がん患者家族のための「広島大学病院ファミリーハウス」の運用開始

小児がん拠点病院として、小児がん患者家族用の長期滞在施設「広島大学病院ファミリーハウス」の運用を開始し、患者及びその家族が療養生活を円滑に送れる体制を整備している。

(運営面)

○ 高度被ばく医療・原子力災害医療の体制の充実

第25回原子力規制委員会において、全国レベルの原子力災害医療機関である「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」に指定され、内部被ばく患者等に対する特殊な診療や原子力災害医療派遣チームの派遣調整等、高度被ばく医療や原子力災害医療の体制を充実させている。